

平成 21 年度 集中行財政改革プラン進捗状況

1 実施状況

平成 21 年度は、予定していた 22 事務事業を実施しました。

そのほか、平成 20 年度までに実施した改革改善により、6 事務事業で平成 21 年度に経費の削減効果が現れました。

【主な実施事業】

- ・外国人のための生活支援（外国人のための相談窓口を開設）
- ・3 清掃センターの統合（新クリーンセンター稼働、旧 3 施設廃止）
- ・補助金交付規則（第 3 者による審査会を設置し、市単独補助金の見直しを実施）
- ・農業公社事業（1 管理施設を民間団体による管理に移行）
- ・ごみの分別（市内のごみの分別・収集方法を統一）
- ・指定ごみ袋制度（指定袋による家庭系ごみの有料化を実施）
- ・水道事業統合（市の水道事業を一つに統合）
- ・議員定数（議員定数を 2 人削減）

【20 年度までの改革改善で 21 年度に経費削減効果があらわれた主な事業】

- ・公共工事コスト縮減（フォローアップ、行動計画改訂版策定）
- ・職員定数管理（事業の委託化及び清掃センター統合等による職員数減）

2 総括表

改革プラン項目		年度別実施事務事業数			今後の予定
		H17～H20	H21	計	H22以降
		実施件数	実施件数	実施件数	予定件数
		効果額:千円	効果額:千円	効果額:千円	
1-1	事務事業の整理 合理化等	37 641,517	10 346,858	47 988,375	3
1-2	補助金等の見直し		1	1	
2	民間委託等の推進	7 44,098	2 28,529	9 72,627	
3	市民との協働	4 457	3 143,160	7 143,617	1
4	公営企業等の経営 健全化	6 35,385	1 2,856	7 38,241	6
5	財政状況と経費削減 効果の公表		1	1	
6	情報の公開	1		1	1
7	地方分権に対応した 組織・機構の見直し	1	1 14,173	2 14,173	1
8	職員定員の適正化	1 436,235	96,646	532,881	
9	給与の適正化		1 4,249	1 4,249	
10	財源の確保	5 2,004	2 2,565	7 4,569	1
11	職員の意識改革	1		1	1
計		63 1,159,696	22 639,036	85 1,798,732	14

3 項目別進捗状況

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

①事務事業の整理合理化等

(単位：千円)

No.	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
1	電子計算機の管理運用	* 電子計算機を活用した住民記録、税務、保健、福祉等の業務処理	* 電子計算機システム構築の共同発注・オープンシステムの導入検討 * 専門知識を有する職員の養成 * 職員によるシステム構築の検討 * ネットワークシステムの更新	* 競争による価格の低減・サービスの確保 * 処理方法の統一化による自治体間の協力体制確立 * 簡素で効率的なシステムの構築 * システムの安全・確実な運用	* ネットワーク機器の更新に併せ、当市の規模に見合ったシステムに変更。 機器の構成を見直したことでリース料・保守料を削減。	2,608
2	外国人のための生活支援	* 便利マップ、ガイドブックの作成 * 日本語指導者の養成 * 庁内に対応する組織がない	* 国際交流庁内推進会議組織の設置 * 窓口手続きを円滑化するための協力体制を検討 * 外国人のための相談窓口の創設	* 在住外国人のニーズに対応 * 国際化への対応	* 外国人のための相談窓口(外国人地域支援センター)を開設 * 外国人用便利マップの作成 * 日本語指導者養成講座の継続開催	-
3	交通安全啓発事業	* 交通安全運動、市民大会等の実施による交通安全意識の高揚 * 市内が2つの警察署所管に分かれていることから、啓発活動に差がある	* 学校や各種団体と連携を強化して、交通安全意識の浸透を図る * 民間組織による啓発運動の展開を促す * 事業実施方法の統一を図る	* 学校、各種団体、民間組織との連携による交通安全意識の高揚	* 市民総ぐるみ運動、キャンペーン等における啓発活動(延べ16回) ※平成20年度に交通安全運動を統一化 * 交通安全教室の開催(保育園、学校、高齢者学級、事業所等)(延べ117回) ※平成18年度警察署再編に伴い那須塩原警察署と連携強化、充実	-
4	交通安全関係団体	* 保護者及び児童幼児の交通安全教育を進める団体の支援 交通安全母の会、バンビクラブ連合会	* 団体運営について助言・指導を行う	* 団体の自立運営への移行	* 組織強化等についての助言・指導の実施により、交通安全母の会が組織統合	-

No.	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
5	不法投棄防止事務 (監視指導)	* 市担当職員及び監視員による廃棄物の不法投棄監視 * 不法投棄に関する相談、苦情処理 * 不法投棄情報の対応	* 廃棄物の適正処理についての啓発活動実施 * 不法投棄対策の助言 * 休日・夜間の監視委託の検討 * 市民との連携による監視活動	* 廃棄物適正処理の意識付け * 休日・夜間の監視体制強化	* 監視カメラの導入(2台) * 自治会等と協力し不法投棄物の回収実施 * シルバーごみ監視員を設置 (パトロール及び不法廃棄物回収を実施) * 広報等による啓発活動の継続実施	-
6	一般廃棄物収集運搬業務	* 3地区とも委託業務として実施しているが、黒磯地区の一部は直営である	* 新たな積算根拠を導入する * 直営で実施している業務を委託業務とする	* 経費の削減 [削減目標10,600千円]	* 各地区の積算根拠統一し、市内を6地区に分けてごみ収集業務委託を実施	62,291
7	3 清掃センターの統合	* 清掃センターは合併前の旧3市町の施設を継続運用している * 3施設とも耐用年数が迫っており、早急に新施設を整備する必要がある	* 広域ごみ処理計画にもとづき、3施設を統合した新クリーンセンターを整備する	* ごみ処理経費、人件費の削減 * 最新設備の導入によるダイオキシン対策や環境への負荷軽減	* 新クリーンセンター本格稼働開始、旧3施設廃止	63,480
8	憩の家管理運営	* 憩いの家は60歳以上の方の交流の場として4ヵ所設置	* 憩いの家のうち島方荘を元気アップデイサービスセンターに移行 * 他館は廃止	* 経費の削減 [削減目標5,200千円]	* 若葉荘及び高齢者創作館廃止(平成22年1月) ※鍋掛荘は平成18年度廃止済 * 島方荘を元気アップデイサービスセンターに移行	-
9	委員会種別と委員数	* 議会運営委員会と、総務教育、福祉環境、産業観光、建設水道の常任委員会がある * 各委員会とも定数は8名 * 4つの常任委員会は所管する事務量の格差が大きい	* 常任委員会の所管事務の構成変更	* 議員所管事務の均衡化	* 議員定数の削減決定(32人⇒30人)により、平成21年度より新委員会発足 委員会条例改正(平成21年度3月可決) 総務企画常任委員会8人 福祉教育常任委員会8人 産業環境常任委員会7人(1名減) 建設水道常任委員会7人(1名減)	-
10	議会だより発行	* 本市議会の活動状況を広く市民に周知するため、議会報を発行する * 定例号 (年4回 32,500部 毎回30ページ程度)	* ページを削減するための検討 * 議会だより編集委員会による検討と議員全員協議会での承認	* 議会だよりの軽量化と印刷経費の削減 [削減目標：819千円]	* ページ数削減について編集委員会及び全員協議会で協議し、一般質問ページ割り当てを1/2に削減して発行。 (7ページ分削減)	819

②補助金等の見直し

(単位：千円)

No.	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
11	補助金交付規則（市単独補助金の見直し）	* 団体運営の支援、事業の奨励の二つに大別される * 既得権益化されたものが見られる	* 全ての補助金の必要性について見直す	* 公平性の確保 * 財源の効果的配分と健全財政の確保	* 第三者による市単独補助金審査会を設置、57件審査を実施し、審査結果を公表 * 平成23年度までの3ヵ年計画で実施 平成22年度72件、平成23年度70件の審査を予定 審査結果は次年度予算に反映	-

(2) 民間委託等の推進

	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
12	公立保育園管理運営事業	* 就労等により家庭において十分保育できない児童を家庭の保護者に代わって保育することを目的とする施設	* 民間に事業を委託するのではなく、市の施設を条例廃止し、民間に保育施設として譲与する	* 民間活力導入により、より特色のある保育が期待できる * 運営費が国庫補助の対象となることによる経費の削減	* 民営化保育園第1園としてゆたか保育園を選定（平成22年度民営化引継ぎ、平成23年度民営化予定） * 民間保育園「コメット保育園」建設補助（平成22年度開園）	-
13	農業公社事業に関すること	* 農業振興を推進するため、農業公社を設置している。 * 公社の主な事業：農地保有合理化事業、農作業受委託事業、農林業施設の管理運営事業など * 管理施設：「青木ふるさと物産センター」「地域資源総合管理施設」 * 関連管理施設：「道の駅明治の森黒磯」「道の駅湯の香しおばら」	* 関連管理施設の管理を民間団体に移行する	* 業務の効率化	* 「地域資源総合管理施設」を民間団体による管理に移行	1,871

(3) 市民との協働

	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
14	ごみの分別	*3地区のごみの分け方・出し方が違っている	*新施設の稼働までに、ごみの分け方・出し方を統一する	*収集の効率化	*平成20年度に「新しいごみ処理計画」を策定、平成21年度から3地区のごみの分別・収集方法を統一	-
15	環境美化キャンペーン	*ごみゼロの日を中心に市民総参加による美化運動を実施 *実施方法が3地区で違う	*美化運動の実施方法と回収したごみの取扱について統一する	*地域住民の意識の高揚	*ごみの分別・収集方法の統一に合わせ、3地区の美化運動の日程・実施方法を統一し、不法投棄撲滅運動と位置づけ市内全域で粗大ごみ等の回収を実施	-
16	指定ゴミ袋制度	*ゴミ袋は西那須野・塩原地区で指定袋としているが、黒磯地区は指定していない *ごみ処理費用は年々増えている	*指定ゴミ袋に統一する *ごみ処理の有料化を検討する	*排出者責任の明確化 *ごみ分別推進による減量化	*指定袋による家庭系ごみ有料化、分別・収集を実施	143,160

(4) 公営企業等の経営健全化

	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
17	《水道事業》 事業統合	*3上水道事業(含4簡水)と3簡易水道事業がある	*事業統合を検討し、適正な事業規模に統合する	*経営の効率化と健全化	*市の水道事業を一つに統合し、新水道事業を創設	-

(5) 財政状況と経費削減効果の公表

	事務事業名	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
18	財政状況の公表	＊「新地方公会計制度」に基づき、財務４表の作成、公表を行う。 ＊「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断指標の公表を行う。	＊一般会計をはじめ、各特別会計や水道事業会計、一部事務組合等の関係する会計の決算状況を合算して①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の４表を作成、公表する。 ＊健全化判断指標（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の公表等を行う。	＊市全体の財政・資産・負債の状況が明確になる。 ＊市の財政状況について、市民との共通理解が図られる。	＊健全化判断比率及び財務４表の作成・公表 ＊市予算説明書「わたしたちのまちづくり」作成、全戸配布	-

(7) 地方分権に対応した組織・機構の見直し

	事務事業名	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
19	議員定数	＊法定数は34名であるが、合併のすり合わせにより32名となっている （議員の任期は17.5.1～21.4.30）	＊定数については、新市において協議することになっている	＊議会経費の削減	＊議員定数を削減(32人⇒30人)	14,173

(9) 給与の適正化

	事務事業名	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
20	職員給与に関すること	＊国家公務員の給与制度に準じた職員給与制度の運用	＊引き続き国家公務員に準じて給与制度を運用し適正化を図る	＊総人件費の抑制	＊国家公務員の給与水準と比較検証し、技能労務職の給与水準の見直しを実施	4,249

(10) 財源の確保

	事務事業名	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
21	使用料・手数料の見直し	*行政サービスの対価として使用料・手数料を徴収する	*受益者負担の原則から、原価計算方式により算出する *検討組織を設置して見直す	*公平性の確保	*料金改定の実施 統一した原価計算方式により算出 負担割合や利用者区分等の統一 ※使用料の改定：厳しい経済情勢をふまえ、 平成21年度から段階的に実施 手数料：原価計算の結果及び近隣市町の 状況をふまえ、改定は見送り	-
22	広告事業	*市の資産を広告媒体として活用し、自主財源の確保を図る *事業者等への広告機会の提供、市民への情報提供を通して地域の活性化に寄与する	*広告掲載可能な資産の調査、検討を行う *広告事業の積極的な運用を図る	*自主財源の確保 *地域の活性化	*広告事業の実施 ホームページバナー広告 「広報なすしおばら」広告掲載 指定ごみ袋 市民課書類用封筒	2,565

平成21年度実施事業（22件） 削減等効果額 計295,216千円

4 改革実施事業で平成21年度に削減効果の現れた事務事業

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

① 事務事業の整理合理化等

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
1	被服貸与事務	*被服貸与規程により作業服を貸与している	*貸与期間・貸与数量の見直し（更新が必要な職員に限定）	*経費の削減				○		280
					*平成20年度 作業服、防寒着の貸与期間延長 *平成21年度 契約方法を随意契約から指名競争入札に変更					
2	公共工事コスト削減	平成19年度から実施する公共工事のうち、設計金額130万円超えの工事を対象としてコスト削減を図る。	「限られた予算や資源、時間との最適な組み合わせにより高品質の目的物を低価格で創造・提供する」ことを目的に、工事コストの削減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減等公共工事の削減を図る。	「品確法」の趣旨に沿いながら直接的工事コスト低減、時間的コスト低減、品質向上によるライフサイクルコスト低減等を柱とする施策の展開により、総合的なコスト削減を図ることができる。			○			217,380
					*平成18年度に「那須塩原市公共工事コスト削減に関する行動計画」策定し、平成19年度から実施。 *平成20年度、平成21年度に行動計画フォローアップ実施					

(2) 民間委託の推進

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
3	施設振興公社に関すること	*施設振興公社に対する補助金の交付、議会報告を行う	*指定管理者制度の受託事業者としての体制確立 *市職員派遣の縮小、廃止を検討する	*自主的な経営に移行 *補助金の削減			○			20,858
					*平成19年度から受託事業の特化（指定管理外受託事業の減）、組織のスリム化による市派遣職員の縮小を実施。 *平成21年度においては、自主的な経営に移行（市派遣職員の縮小、補助金の削減）を行った。					
4	学校給食共同調理場の管理運営及び調整	*学校給食は、共同調理場方式と自校方式がある *調理や配送の方式、職員、臨時職員、委託業者の混在などで差異がある	*調理・配送部門の民間委託の検討	*業務の効率化 *経費削減				○		5,800
					*平成21年1月から（新）西那須野共同調理場にて調理・配送部門を民間委託したことにより、平成21年度経費が削減。					

(4) 公営企業等の経営健全化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
5	《下水道事業》 水処理センター施設維持管理	* 黒磯水処理センター、塩原水処理センター、マンホールポンプ場があり、運転管理を民間業者に委託している * 処理場から発生する汚泥は県・民間に処分を委託している	* 維持管理を一元化する * 委託は包括的に複数年契約とする	* 人件費・維持管理経費の削減 [削減目標4,000千円]			○			2,856
					* 平成20年度から委託管理契約の複数年化（3年）と2処理場の運転管理の一元化実施したことにより、平成21年度においても小規模修繕経費が削減。					

(8) 職員定員の適正化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
6	定数管理（定員適正化計画）に関すること	* 定員適正化計画の推進	* 平成23年4月1日の目標職員数を平成17年4月1日現在から90人（9.5%）削減する。 * 取り組み事項 ◇ 事務処理の合理化 ◇ 組織機構の改革 ◇ 外部委託の推進 ◇ 計画的な職員の採用 ◇ 多様な任用形態の導入促進	* 総人件費の抑制 * 平成23年の目標達成時には、平成17年度の平均人件費から推計すると平成17年度と比較して7億2,000万円の削減が見込める。	○					96,646
					* 技能労務職については退職者不補充を基本として、業務委託や臨時職員での代替などで対応したこと、事務職では組織機構改革による組織のスリム化や業務委託、指定管理者制度の導入などにより団塊世代の退職とあわせて新規採用者数を抑制したことが職員数減につながった。 * 平成21年度においては、那須塩原クリーンセンターの稼働による3箇所の清掃センターの廃止等による職員数の減。					

平成20年度までに改革改善を実施した事業の21年度経費削減効果額 計343,820千円

5 参考資料

(8) 職員定員の適正化

時点		H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1
計画	目標職員数 (人)	950	951	950	938	885	870	860
	対前年増減数 (人)	—	1	▲1	▲12	▲53	▲15	▲10
	累計増減数 (人)	—	1	0	▲12	▲65	▲80	▲90
	累計増減率 (%)	—	0.1	0	▲1.3	▲6.8	▲8.4	▲9.5
実績	職員数(人)	950	951	926	897	885	859	
	対前年増減数 (人)		1	▲25	▲29	▲12	▲26	
	累計増減数 (人)		1	▲24	▲53	▲65	▲91	
	累計増減率 (%)		0.1	▲2.5	▲5.6	▲6.8	▲9.6	

(10) 財源の確保 (収納率)

種 別	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標値	
市税(国民健康保険税を除く)	96.0%	95.7%	95.9%	95.7%	95.5%	95.9%	%	95.8	%
国民健康保険税	86.5%	84.1%	83.8%	83.5%	81.4%	82.9%	%	81.5	%
介護保険料	97.9%	97.4%	97.6%	97.8%	97.6%	97.9%	%	97.9	%
後期高齢者医療保険料					98.2%	98.5%	%	98.9	%